

財政状況等一覧表（17年度）

団体名

備前市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	18,021,202	17,565,605	455,597	381,855	19,683,895	0	基金から170,670千円繰入 財産区から559千円繰入
土地取得事業特別会計	1,247	180	1,067	1,067	0	0	
飲料水供給事業特別会計	9,073	8,064	1,009	1,009	10,978	600	
駐車場事業特別会計	23,842	19,599	4,243	4,243	0	0	
墓園事業特別会計	9,053	2,890	6,163	6,163	42,600	0	基金から233千円繰入
三石財産区管理事業特別会計	5,013	3,514	1,499	1,499	0	0	
三国地区財産区管理事業特別会計	14,444	2,668	11,776	11,776	0	185	
浄化槽整備事業特別会計	18,621	18,621	0	0	0	6,400	普通会計分
普通会計	18,076,041	17,607,961	468,080	379,709	19,737,473	47,022	基金から170,903千円繰入 財産区から559千円繰入。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(千円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	896,240	857,888	38,352	-	1,560,150	41,746	法適用企業
病院事業会計	4,310,414	4,167,559	142,855	-	3,910,626	283,434	法適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 27,982	(歳出) 30,938	(形式収支) 4,529	(実質収支) 4,529	261,552	21,721	
観光施設事業会計	(歳入) 42,905	(歳出) 37,640	(形式収支) 9,675	(実質収支) 9,675	0	0	
宅地造成事業会計	(歳入) 180,454	(歳出) 180,213	(形式収支) 1,066	(実質収支) 1,066	10,820	135,007	
下水道事業会計	(歳入) 4,133,524	(歳出) 4,184,065	(形式収支) 48,076	(実質収支) 35,076	26,232,204	1,875,000	
公共下水道事業会計	(歳入) 3,164,080	(歳出) 3,177,202	(形式収支) 24,956	(実質収支) 16,066	20,568,811	1,453,000	
特環下水道事業会計	(歳入) 567,054	(歳出) 580,858	(形式収支) 14,805	(実質収支) 10,695	5,003,083	376,000	
農業集落排水事業会計	(歳入) 352,477	(歳出) 355,135	(形式収支) 3,130	(実質収支) 3,130	435,303	32,000	
漁業集落排水事業会計	(歳入) 23,044	(歳出) 24,612	(形式収支) 2,590	(実質収支) 2,590	6,700	14,000	
個別排水事業会計	(歳入) 26,869	(歳出) 46,258	(形式収支) 2,595	(実質収支) 2,595	218,307	0	
国民健康保険事業会計	(歳入) 4,671,021	(歳出) 4,458,813	(形式収支) 212,208	(実質収支) 195,436	116,300	273,205	
老人保健医療事業会計	(歳入) 5,303,339	(歳出) 5,210,606	(形式収支) 92,733	(実質収支) 92,733	0	392,973	
介護保険事業会計	(歳入) 2,883,770	(歳出) 2,707,264	(形式収支) 176,506	(実質収支) 176,506	0	441,604	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岡山県広域水道企業団	4,178,171	4,994,546	△816,375	-	55,726,740	0.8	
岡山県総合事務組合（一般会計）	16,701,675	15,849,062	852,613	852,613	0	8.9	
岡山県総合事務組合（貸付金特別会計）	1,224,881	948,505	276,376	276,376	0	-	
岡山県消防補償等組合	1,201,476	1,191,602	9,874	9,874	0	3.7	
岡山県市町村税整理組合	66,643	64,100	2,543	2,543	0	8.7	
東備消防組合	1,120,217	1,089,874	30,343	30,343	1,603,088	68.8	
東備農業共済事務組合	155,285	155,050	235	235	0	11.9	
旭東用排水組合	41,654	34,301	7,353	7,353	0	3.5	
和気老人ホーム組合	160,933	153,712	7,221	7,221	347,255	30.9	
和気北部衛生施設組合	1,127,390	1,065,683	61,707	61,707	605,882	26.4	
和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	466,137	435,127	31,010	31,010	1,782,994	6.1	
和気・赤磐共同コンポスト事務組合	278,934	278,435	17,415	17,415	870,162	6.8	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産(千円)	当該団体からの 出資金(千円)	当該団体からの 補助金(千円)	当該団体からの 貸付金(千円)	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	備考
財団法人 備前市施設管理公社	5,738	55,738	50,000	0	0	0	0	
片上埠頭開発株式会社	11,366	125,737	10,200	0	0	0	0	
備前市土地開発公社	2,191	25,355	10,000	0	198,136	274,378	0	
岡山セラミックス技術振興財団	1,260	452,278	234,600	8,289	0	0	0	
日生有線テレビ株式会社	12,420	52,753	65,000	0	15,000	0	0	
財団法人 吉永町振興公社	3,889	53,889	50,000	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.494	実質収支比率	3.4
実質公債費比率	23.6	経常収支比率	93.3

- (注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。